

IV 「次代を展望し、世界に視野を広げ活動することのできる人間」を育てるために

施策の進捗状況

区分	施策名	年度			
		18	19	20	21
国際教育					
1	国際理解コースや国際コミュニケーションコース等の設置	国際理解コース等の設置を推進			
2	英語の授業改善	外国語指導助手の配置等			
3	近隣アジア諸国言語教育の推進	継続実施			
4	13歳からの国際理解・国際貢献学習支援事業	継続実施			
					終了
情報教育					
5	県立学校情報化推進整備事業	校内LAN整備	新設養護学校分整備等		
			教員用パソコン・プリンタ等整備		
		障害対応機器整備			
6	電子黒板による授業実践研究事業	実践研究	普及に向けた研究協議		
7	研修事業	継続実施			
環境学習					
8	体験型環境学習講座の実施 (12 あいち環境学習フラザの活用)	環境学習プログラムを実施			
		フラザ設置等	あいち環境学習フラザ設置・運営		
10	あいちエコカレッジネット指導者養成講座の開催	継続実施			
11	環境学習ネットワークの構築 (9インターネットを利用した環境学習の機会の提供)	連絡協議会の開催			
		各種情報を提供			
13	「エコマナー」の地域への普及	リニモ沿線地域で実施			
14	あいち海上の森保全活用事業	あいち海上の森センター設立・運営			
産業教育					
15	モデル科学技術教室	—	県内3地域で小学生等対象		
16	サイエンスカフェ(科学者等と子どもたちの対話)	試行	県内3地域で親子対象		
					終了
17	人材育成プログラムの作成・実践	基本設計	順次構築		
18	モノづくり人材育成	工業高校の生産向け技能実習			
19	総合技術高等学校の設置	設置準備			
20	魅力ある専門高校づくり	地域産業担い手育成プロジェクト等の指定			
21	小中学校における農林水産業教育の支援	研究員等による出前講座			

国際教育

小学校においては外国語活動の支援を行い、中学校と高等学校では外国語授業をより効果的なものとするため、外国青年語学講師を配置しました。

また、高等学校に普通科の「国際理解コース」を設置したり、中国語・韓国語講座を開設したりして、国際教育を推進しました。

このほか、教員の実践研修を実施しました。

1 国際理解コースや国際コミュニケーションコース等の設置

施策の概要

県立高校に、英語科、総合学科の国際系列、普通科の国際理解コースや国際コミュニケーションコース等を設置し、国際理解教育を推進します。

平成 20 年度の取組

刈谷北高校に国際理解コースを設置

(1) 取組の成果

国際理解教育のより一層の充実を図るため、刈谷北高校に普通教科・科目を学びながら、外国語や諸外国の歴史・文化等に関する内容について学習する国際理解コースを設置した。

「中国語」や「国際文化研究」などの科目を開設し、生徒の国際的な視野を広げることができた。

(2) 今後の課題・方向性

英語科設置校や普通科コース設置校を中心に、国際交流活動等を視野に入れた国際理解教育を一層推進していく必要がある。

2 英語の授業改善

施策の概要

外国語指導助手（ALT）を配置するとともに、英語教員の資質向上を図ります。また、英語の学習コンテンツの開発やインターネットを活用した国際交流学習の効果的手法を研究します。

平成 20 年度の取組

外国青年語学講師配置 40 人

在県外国人語学講師配置 37 人

高校英語教員海外教授法研究事業 3 人派遣

教職員海外研修派遣事業 4 人派遣

語学演習装置の活用

(1) 取組の成果

引き続き、外国青年語学講師や在県外国人語学講師を配置するとともに、平成 19 年度及び 20 年度に高校英語教員海外教授法研究事業により、3 人の高校英語教員をオーストラリアビクトリア州に派遣した。この研究事業により、英語を第 2 外国語として学ぶ児童生徒に対する英語教授法を身に付けることができ、英語教育研究会等をとおして、県内の英語教員に成果を還元している。

また、小学生等がネイティブスピーカー*から直接英語を聞くことによって、自国と外国の文化や生活習慣の違いに気付くことができ、国際理解を体験的に学ぶ貴重な機会となっている。学級担任と A L T がコミュニケーションのモデルを示すことによって、児童の意欲が増し、積極的に A L T に話しかけるといった行動にもつながっている。英語の音声は C D などで聞くこともできるが、ゆっくりと強調したり、発音の特徴の説明を加えたりする場合に A L T の存在は重要である。

(2) 今後の課題・方向性

研究の成果を教員の研究会で伝達実施することにより広く普及・還元するとともに、日本語が話せるような質の高いネイティブスピーカーの活用など英語の授業改善を進めていく必要がある。

また、小学校外国語活動が平成 23 年度以降に完全実施されることに向けて、A L T の需要が増すと思われるため、校内で学級担任と A L T との効果的なティーム・ティーチング*の指導方法や、クラスルームイングリッシュ*の研修を進めていく必要がある。

*ネイティブスピーカー：

幼少期から自然に使っている出身国の言語（母語）を話す人

*ティーム・ティーチング：

1 つの学級で複数の教師が協力して行う授業の形式

*クラスルームイングリッシュ：

あいさつや指示、質問、依頼、激励など、英語の授業で使われる簡単な表現で、英語の授業や外国語活動の雰囲気づくりとしての意味合いが強い。

3 近隣アジア諸国言語教育の推進

施策の概要

アジア諸国との交流の拡大を踏まえ、中国語や韓国・朝鮮語なども選択して学習できる機会を広げます。

平成 20 年度の取組

- 中国語講座開設県立高校（11 校）
千種、南陽、春日井商業、尾北、岩倉総合、知多翔洋、豊田東、刈谷東（昼間定時制）、鶴城丘、蒲郡、御津
- 韓国・朝鮮語講座開設県立高校（5 校）
一宮（定時制）、岩倉総合、知多翔洋、刈谷東（昼間定時制）、蒲郡

(1) 取組の成果

中国語講座を開設している県立高校が 11 校、韓国・朝鮮語講座を開設している県立高校が 5 校あり、これらの開設校においては、アジアの国々の言語・文化に対する興味・関心が高まっています。外務省が平成 19 年度から 5 か年にわたって行っている「21 世紀東アジア青少年大交流計画」等の際にも、アジアの高校生の円滑な受入れにつながりました。（平成 19・20 年度は、県立高校 17 校で 110 人のアジアの高校生を受け入れました。）

(2) 今後の課題・方向性

外国語教育、国際理解教育を進めていく上で、英語のみならずアジア諸国の言語・文化を学ぶ機会を設けることは大切な視点であり、アジアの言語・文化を学ぶことのできる環境を維持・拡大させていく必要がある。

4 13 歳からの国際理解・国際貢献学習支援事業（20 年度終了）

施策の概要

県内に拠点をもつ NGO・NPO 等による教育支援事例や教育支援が可能な団体等の情報を収集し、学校へ提供するとともに、教員向けの国際理解教育実践セミナーを開催します。

平成 20 年度の取組

小中学校教諭を対象にワークショップ形式の実践講座を開講
参加者数：小中学校教諭 50 人

(1) 取組の成果

当初は、定員 30 人の講座を予定していたが、昨年度好評だったこともあり、定員を 50 人に拡大して実施した。「13 歳からの国際理解・国際貢献」ということで、中学校の教諭の参加を主に想定していたが、実際は中学校 15 人、小学校 35 人の内訳となり、小学校でも関心が高いことがわかった。

参加者アンケートによると、この講義内容を授業に取り入れた参加者が 5 割となっており、授業に直結した内容であったことが確認できた。また、実際の授業での児童・生徒の反応も 8 割以上の参加者が「児童・生徒の反応は良かった」と回答しており、評価が高かった。

(2) 今後の課題・方向性

効果的な事業であるが、県の関係団体である（財）愛知県国際交流協会と同様の事業を実施しており、統合を図ることで本事業は平成 21 年度から廃止した。今後は、小中学校教諭の同事業への参加を促していくことにより、事業の効果を継承していく必要がある。

情報教育

県立学校の情報化を計画的に進め、電子黒板、プロジェクタ等の整備を行いました。

また、教員がこれらの電子機器を活用して効果的な指導が行えるよう、能力向上の研修等を行いました。

5 県立学校情報化推進整備事業

施策の概要

児童生徒及び教員がコンピュータやプロジェクタ、インターネット等を活用できる環境を整備していきます。

平成 20 年度の取組

- ・ 電子黒板・プロジェクタ等情報機器の整備
高校：電子黒板 488 台、プロジェクタ 35 台
特別支援学校：電子黒板 68 台、プロジェクタ 68 台
- ・ 校内 LAN*の整備（新設養護学校 2 校）
- ・ 教育用パソコンの定期的な更新整備

*校内 LAN：

学校内のコンピュータやプリンターなどをネットワークケーブル等によって接続し構築したネットワーク

(1) 取組の成果

電子黒板を高等学校の全日制に各学年 1 台、定時制に 1 学年の学級数分、聾、養護学校の各学部 1 台、各盲学校に 1 台の計 556 台を整備した。

また、定時制及び特別支援学校にプロジェクタを計 103 台整備した。

電子黒板とプロジェクタの整備により、情報コンテンツを活用した教科指導の環境が充実した。

(2) 今後の課題・方向性

児童生徒の個人情報への厳格な管理と、授業・校務への活用の観点から、教員 1 人に 1 台パソコンを整備する必要がある。

また、高度情報化に対応するため、校内 LAN の整備・拡充、インターネット回線の速度向上を行う必要がある。

6 電子黒板による授業実践研究事業

施策の概要

全県立学校へ整備した電子黒板を授業で活用し、児童・生徒の興味・関心を喚起するための研究を行います。

平成 20 年度の取組

ICT*活用推進委員会の開催（年 1 回）

関係課室、総合教育センター、高校、特別支援学校

* ICT :
Information and Communication(s) Technology の略。情報・知識の共有を目的とした情報通信技術

(1) 取組の成果

18・19年度に実施した「県立学校情報化推進実践モデル事業」の研究指定校では、20年度においても電子黒板を活用した授業が実施されているが、全校で活用されるためには、コンテンツをすぐに利用できるようにすることや、電子黒板を実際に使ってその良さを認識させる必要があることがわかった。

(2) 今後の課題・方向性

電子黒板の活用を広め、全校で児童・生徒の興味・関心をひく授業を展開していくためには、利用しやすいコンテンツの作成・紹介や、電子黒板を活用した公開授業などを行っていく必要がある。



電子黒板を使った授業

7 研修事業

施策の概要

教員がICTを活用して児童・生徒の興味を喚起できる授業を展開できるようにするために、教員のICT活用能力の向上を図ります。

平成20年度の取組

ICT能力向上講座 408人

拠点職員巡回指導 90校

県立学校情報化推進研修 180人

(1) 取組の成果

ICT能力向上講座（基礎）408人、県立学校情報教育推進研修181人、県立学校情報教育巡回講座（90校）の実施により、研修参加者を始め職場研修などによる他の教員への研修成果の伝達を通じて、県立学校教員のICT活用能力が向上した。

(2) 今後の課題・方向性

教員のICT能力はある程度向上したため、今後のICT能力向上講座では、核となる教員を育てるためにより高度な内容を行っていく必要がある。

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」（文部科学省）

平成18年度	平成19年度	平成20年度
45.5%（40位）	51.2%（33位）	53.3%（30位）

※ 大項目B「授業中にICTを活用して指導する能力」で「わりにできる」・「ややできる」と答えた高等学校教員の割合。（ ）内は本県順位。

環境学習

愛・地球博記念公園での体験型環境学習講座の実施や、あいち海上の森センターでの体験学習や里山保全等に関わる人材育成等を始めとして、「あいち環境学習プラザ」の活用、環境学習施設のネットワーク化、インターネットによる環境学習機会の提供、環境学習指導者の養成など様々な環境学習の機会を提供しました。

8 体験型環境学習講座の実施（「12 あいち環境学習プラザの活用を統合」）

施策の概要

「あいち環境学習プラザ」では、科学・環境技術を取り入れた実験を交えておこなう環境学習講座を実施するとともに、「もりの学舎」では、インタープリター（もりの案内人）と歩くもりのツアーなど、五感で自然を感じる環境学習講座を実施します。

平成 20 年度の取組

- ・あいち環境学習プラザ（名古屋市北区、愛知県環境調査センター内）
小中学校中心に環境学習講座を実施（年間実施回数 68 回）
- ・もりの学舎（長久手町、愛・地球博記念公園内）
来館者数 57,273 人
インタープリターと歩くもりのツアー参加者 7,282 人
あそび工房（工作教室）参加者 5,028 人

(1) 取組の成果

小中学生向けに科学的な実験を取り入れた体験型の環境学習講座を行い、環境に対する関心を高めることができた。

また、愛・地球博記念公園内の体験型環境学習施設「もりの学舎」で、インタープリターによるもりのツアーや自然素材を生かした工作教室を開催し、子どもから大人まで楽しみながら環境を学べる体験型のプログラムを実施し、来館者の環境への理解を深め、関心を高めることができた。

もりの学舎来館者数は、平成 19 年 3 月 25 日の開館以来、平成 19 年度 54,022 人、平成 20 年度 57,273 人と順調に推移した。



もりの学舎



インタープリターと
歩くもりのツアー

(2) 今後の課題・方向性

子どもたちを中心に環境に対する知識を広げ、感性を磨くなど、より環境への負荷の少ない行動・活動につながるよう環境学習の効率的、効果的な方法について研究していく必要がある。

また、今後とも魅力的な題材を提供し、何度も来館してもらえる工夫をし

ながら、来館者の増加を図る必要がある。

9 インターネットを利用した環境学習の機会の提供

「11 環境学習ネットワークの構築」へ統合

10 あいちエコカレッジネット指導者養成講座の開催

施策の概要

動画によるインターネット講座と、体験型のフィールド研修を組み合わせた環境学習指導者養成講座を実施します。

平成 20 年度の取組

- ・あいちエコカレッジネット アクセス件数 620,333 件
- ・ベーシックコース：インターネット講座（20 講座）及びフィールド研修（10 日）受講者 40 人
- ・選択講座：ベーシックコース修了者等（10 日間）68 人

(1) 取組の成果

環境学習指導者養成講座の修了生が N P O を組織したり、地球温暖化防止活動推進員になるなど、地域の指導者として、環境学習の企画、運営など自主的な環境学習活動を行っており、県民が環境について学ぶ機会が増えた。

(2) 今後の課題・方向性

平成 22 年に本県で C O P 10* が開催されることから、生物多様性の内容を盛り込んだ、より充実した講座を実施することにより、環境学習指導者としての能力を高めていく必要がある。

* C O P 10：生物多様性条約第 10 回締約国会議

11 環境学習ネットワークの構築（「9 インターネットを利用した環境学習の機会の提供」）

施策の概要

愛知県環境学習施設等連絡協議会（愛称：A E L ネット）を開催し、県内の環境学習施設や市町村など環境学習に携わっている団体に参加してもらうことで、各団体間のネットワーク化を推進します。

平成 20 年度の取組

- ・愛知県環境学習施設等連絡協議会の開催
 - 期日：平成 21 年 2 月 23 日
 - 場所：東邦ガス・ガスエネルギー館
 - 参加団体：48 施設、19 市町
- ・A E L ネットのホームページ開設